

その他 新聞記事の紹介

田川市長が公共下水道整備事業の中止を表明したことについて、各新聞社が報じた記事を掲載します。

# 下水道整備事業を中止

## 田川市、財政負担大きい

田川市は28日、2017年度に計画を決定した公共下水道整備事業を中止すると表明した。整備面積が狭くて対象人口が少なく、財政負担も大きいのが理由。合併浄化槽による汚水処理施設の整備を進めて対応するとしている。

### 合併浄化槽で対応

田川市長は28日、市議会建設経済委員会でも明らかにした。市によると、当初の計画では、下水道の整備面積を市全体の20%にあたる107.5haに定めた。14年1月の国の指針改定に伴って98.1haに縮小したが、市の試算では、事業開始から起債の償還を終える11年18億円に上るとの見込みとなった。

一方、市営住宅などの大型浄化槽の改善・更新や戸別の合併浄化槽の新設・更新で対応した場合の試算では、41年間の財政負担は18億円に上るとの見込みとなった。

▲ 読売新聞

2016年(平成28年)10月29日(土)付掲載

# 田川市長「浄化槽で汚水処理」

## 中心部下水道整備は行わず

田川市の福入市は28日、市議会建設経済委員会、中心部の汚水処理について「公共下水道による整備は行わず、中心部浄化槽による汚水処理の対応を優先」と述べ、下水道整備を行わない方針を表明した。

市は判断理由として「市の面積が500haに達して、また、下水道整備開始年間の間に、浄化槽の集約処理面積の増大が期待できない状況」と指摘し、約3.4haの中心部の浄化槽(1)を立上りさせた。この浄化槽は、約4,400人口に相当する容量を有している。

▲ 毎日新聞

2016年(平成28年)10月29日(土)付掲載

# 田川市、下水道整備を断念

## 合併浄化槽での処理選ぶ

### 市長表明「将来の財政面重視」

田川市の福入市は28日、公共下水道の整備計画を断念する方針を市議会建設経済委員会でも明らかにした。市によると、当初の計画では、下水道の整備面積を市全体の20%にあたる107.5haに定めた。14年1月の国の指針改定に伴って98.1haに縮小したが、市の試算では、事業開始から起債の償還を終える11年18億円に上るとの見込みとなった。

一方、市営住宅などの大型浄化槽の改善・更新や戸別の合併浄化槽の新設・更新で対応した場合の試算では、41年間の財政負担は18億円に上るとの見込みとなった。

▲ 西日本新聞

2016年(平成28年)10月29日(土)付掲載

# 田川市合併浄化槽に汚水処理 公共下水道整備せず

## 財政負担は18億円

汚水処理の方針を検討していた田川市は28日、計画されていた中心部での公共下水道による単独処理は行わず、市全域で合併浄化槽による個別処理を断念すると発表した。一福入市が市議会建設経済委員会を審議した。

### 財政負担は18億円

市の試算では、事業開始から41年間の市の財政負担は、公共下水道が約35億円、合併浄化槽が約15億円に上ると見込まれている。また、市営住宅などの大型浄化槽の改善・更新や戸別の合併浄化槽の新設・更新で対応した場合の試算では、41年間の財政負担は18億円に上るとの見込みとなった。

▲ 朝日新聞

2016年(平成28年)10月29日(土)付掲載

事業報告

普及啓発

検査事業

講習会等

表彰情報

試験・講習

その他